

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第77期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆谷高明

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66 1000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 近藤治弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66 1003

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 近藤治弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	85,685	72,116	54,071	57,686	67,783
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,780	584	2,595	1,251	3,177
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,662	1,051	2,427	882	2,208
包括利益 (百万円)				772	2,544
純資産額 (百万円)	58,134	54,731	52,359	52,892	55,119
総資産額 (百万円)	102,210	90,999	85,298	88,118	93,871
1株当たり純資産額 (円)	1,400.42	1,377.46	1,317.78	1,331.22	1,387.28
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	39.73	26.24	61.10	22.21	55.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.9	60.1	61.4	60.0	58.7
自己資本利益率 (%)	2.9	1.9	4.5	1.7	4.1
株価収益率 (倍)	13.9	12.8	5.7	19.1	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,942	2,363	5,758	2,476	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,014	1,190	2,695	2,309	2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	751	905	2,353	1,838	1,806
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,186	10,334	11,067	13,058	10,175
従業員数 (名)	2,156	2,144	2,191	2,169	2,195
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	52,085	41,940	30,039	30,290	36,822
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,188	623	2,365	434	1,901
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	716	1,108	1,915	238	2,019
資本金 (百万円)	11,899	11,899	11,899	11,899	11,899
発行済株式総数 (千株)	42,737	42,737	42,737	42,737	42,737
純資産額 (百万円)	56,811	53,641	51,634	51,731	53,759
総資産額 (百万円)	79,574	73,287	68,247	71,876	75,597
1株当たり純資産額 (円)	1,368.56	1,350.02	1,299.54	1,302.00	1,353.05
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	6.00	7.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	17.13	27.66	48.22	6.00	50.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	73.2	75.7	72.0	71.1
自己資本利益率 (%)	1.3	2.0	3.6	0.5	3.8
株価収益率 (倍)	32.3	12.1	7.3	70.8	16.1
配当性向 (%)	58.1			116.8	19.7
従業員数 (名)	847	829	812	823	852

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成20年3月期及び平成23年3月期並びに平成24年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、平成21年3月期及び平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和30年6月 資本金2,500千円にて横浜市鶴見区に極東開発機械工業株式会社を設立し特装車の販売を開始。(株式額面変更目的で昭和46年4月を合併期日として合併会社(休眠会社 極東開発工業株式会社)に吸収合併されたため、登記上の設立年月は大正6年3月となっている。)
- 昭和32年4月 本社を西宮市上甲子園に移転し、本社及び本社工場を完成。特装車部品、小型ダンプ及びタンクローリーの生産を開始。
- 昭和34年10月 名古屋工場完成。各種特装車の生産開始。
- 昭和37年3月 横浜工場完成。
- 昭和37年4月 本社及び本社工場を現所在地に移転。旧本社工場は機械工場として主として機能部品の生産を担当。
- 昭和41年5月 米国チャレンジ・クック・ブラザース社と『スクイーズクリートコンクリートポンプ』、スウェーデン国インターコンサルト社(現コンポネンタ・インターコンサルタント社)と『粉粒体のバラ積空気圧送式運搬装置』の各製造に関する技術導入契約を締結。
- 昭和42年11月 現本社社屋完成。
- 昭和43年7月 名古屋工場を現所在地に移転。旧名古屋工場は売却。
- 昭和45年3月 英国トレマッシュ社(現ジェンキンス・ニューエル・ダンフォード社)と『パルパライザー(ごみ破碎処理装置)』に関する技術導入契約を締結。
- 昭和45年9月 福岡工場完成。
- 昭和46年6月 商号を極東開発工業株式会社に変更。
- 昭和49年4月 極東サービスエンジニアリング株式会社を阪神電気鉄道株式会社と共同出資(当社出資比率60%)により設立。ごみ破碎処理装置の修理及びアフターサービスを行う。
- 昭和54年8月 三木工場完成。機械工場を移転し、併せてコンクリートポンプの集中生産を開始。
- 昭和62年2月 株式会社エフ・イ・イを設立。(現・連結子会社)
- 平成元年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成4年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成5年7月 米国JLGインダストリー社と自走式高所作業車に関するJLG商品販売契約を締結し、販売を開始。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え上場。
- 平成8年1月 三木工場に事務所棟を新築、工場を増設。
- 平成9年1月 本社工場を三木工場に移転。
- 平成9年4月 東京サービスセンター完成。
- 平成9年6月 極東サービスエンジニアリング株式会社を100%子会社とする。
- 平成11年3月 極東サービスエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社(現・連結子会社)、極東サービスエンジニアリング中部株式会社の3社を設立。
- 平成11年10月 東京本部を東京都大田区羽田旭町に移転。
- 平成12年10月 川崎製鉄株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)と「廃棄物ガス化溶融技術」に関する再実施許諾契約を締結。
- 平成13年4月 株式会社エフ・イ・テックを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年11月 大栄環境株式会社と共同出資で株式会社クリーンステージを設立。(現・持分法適用関連会社)
- 平成14年8月 振興自動車株式会社の株式80%を取得。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国に極東特装車貿易(上海)有限公司を設立。(現・持分法適用子会社)
 上海部品調達センターを設置し、特装車の部品、資材等の海外調達を開始。
- 平成14年8月 極東サービスエンジニアリング西日本株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成15年8月 中国に極東開発(昆山)機械有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年4月 極東開発(昆山)機械有限公司 昆山工場生産開始。

平成17年10月 極東開発パーキング株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成18年 4月 立体駐車装置の製造・販売等に関する事業を極東開発パーキング株式会社に譲渡。
極東開発パーキング株式会社が増資し、資本金が1千万円から1億円に変更。
平成18年 8月 振興自動車株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化。
平成19年 4月 日本トレクス株式会社の全株式を取得し、100%子会社化。(現・連結子会社)
平成20年12月 韓国の金光企業株式会社及び海同建設株式会社とごみ固形燃料(RDF)製造プラントの技術供与契約を締結。
平成21年 4月 株式会社エフ・イ・イと極東特装販売株式会社が合併。
極東サービスエンジニアリング西日本株式会社と極東サービスエンジニアリング中部株式会社が合併。
平成21年10月 振興自動車株式会社と株式会社極東開発東北が合併。
平成22年10月 インドにMITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITEDを設立。
平成23年 1月 日本トレクス株式会社と九州トレクス株式会社が合併。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社12社および関連会社1社)は、特装車事業(ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラー、バン、ウィングボデーなどを始めとする特装車の製造販売)、環境事業(リサイクル施設の製造販売)ならびに不動産賃貸等事業(立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸)を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

<特装車事業>

主として自動車の特別装備の製造、架装及び販売、特別装備用の部品の製造及び販売並びに特別装備車(特装車)の修理を当社及び日本トレクス株式会社が行っています。また、株式会社エフ・イ・イに中古特装車の販売を委託しており、振興自動車株式会社に特装車の一部製造を委託しています。極東開発(昆山)機械有限公司は中国において特装車の製造を行っています。

株式会社エフ・イ・テックおよび振興自動車株式会社に対して、特装車のアフターサービスを委託しています。

極東特装車貿易(上海)有限公司を通じて、中国国内から特装車の部品、資材等の調達を行っています。

<環境事業>

当社が製造・販売した施設のサービス業務の全般および運転、管理業務の一部を極東サービスエンジニアリング株式会社、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社、極東サービスエンジニアリング西日本株式会社が行っています。

なお、持分法適用関連会社である株式会社クリーンステージは、当社が製造する施設を購入して廃棄物処理を営んでいます。

<不動産賃貸等事業>

資本の効率的運用、不動産の有効活用の一環として当社が所有する不動産の一部を賃貸しています。

株式会社エフ・イ・イは、損害保険代理店業務等を行っており、当事業に含めています。

極東開発パーキング株式会社は、マンション向け立体駐車装置の製造、据付、販売、メンテナンス並びにコインパーキングの運営を行っており、当事業に含めています。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
極東サービスエンジニアリング(株)	東京都大田区	50	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
極東サービスエンジニアリング北海道(株)	札幌市中央区	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 転籍1名
極東サービスエンジニアリング西日本(株)	兵庫県西宮市	10	環境	100.0	当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 転籍2名 出向1名
(株)エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	50	特装車 不動産賃貸等	100.0	312百万円の貸付金がある。 当社特装車の販売支援 損害保険代理業 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
(株)エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車	100.0	30百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造及び修理 なお、当社所有の土地及び建物を 賃借している。 役員の転籍等 出向2名
極東開発パーキング(株)	兵庫県西宮市	100	不動産賃貸等	100.0	240百万円の貸付金がある。 当社が債務保証している。 役員の転籍等 転籍1名 出向4名
極東開発(昆山)機械 有限公司	中国江蘇省昆山市	1,772 (USドル 1,600万)	特装車	100.0	909百万円の貸付金がある。 当社特装車の部品製造及び販売 役員の転籍等 兼任1名
日本トレクス(株)	愛知県豊川市	2,011	特装車	100.0	600百万円の貸付金がある。 外注加工・部品供給・共同調達・ 共同開発
振興自動車(株)	北海道石狩市	70	特装車	100.0	50百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造、販売及び修理
(持分法適用非連結子会社)					
極東特装車貿易(上海) 有限公司	中国上海市	111 (USドル 95万)	特装車	100.0	17百万円の貸付金がある。 当社特装車用の部品供給 役員の転籍等 兼任1名
(持分法適用関連会社)					
(株)クリーンステージ	大阪府和泉市	450	環境	43.3	当社が債務保証している。 役員の転籍等 出向2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 日本トレクス㈱は、特定子会社に該当いたします。
 3 日本トレクス㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,971百万円
	(2) 経常利益	878百万円
	(3) 当期純利益	791百万円
	(4) 純資産額	7,302百万円
	(5) 総資産額	23,301百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	1,761
環境事業	341
不動産賃貸等事業	93
合計	2,195

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
852	39.7	14.2	5,246

セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	760
環境事業	92
合計	852

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社の日本トレクス株式会社の労働組合はそれぞれ健全なる単一組合であり、上部団体には加盟していません。

過去、労使間の紛争もなく協力の実をあげており、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後に大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて急速に回復しました。秋以降は復興需要などが発生する一方で、欧州債務問題の再燃や円高およびタイ洪水の影響などから、年度末にかけては横ばいで推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2010」（平成22年4月～平成25年3月）の2年目として、海外展開を強力に推進したほか、収益性の改善に注力するなど企業体質の強化に積極的に努めました。

主力の特装車事業につきましては、国内市場は夏以降大幅に回復し、自動車排出ガス規制強化前の駆け込み需要や復興需要の増加が見られました。環境事業につきましては、震災の影響により一部自治体の予算計画が見直されたことなどから、厳しい受注環境が続きました。不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置の需要が引き続き低迷したことなどにより、厳しい環境が継続しました。

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は10,096百万円（17.5%）増加して67,783百万円となりました。損益面では、主力の特装車を中心に売上高が増加した結果、営業利益は1,761百万円（147.4%）増加して2,957百万円となりました。また、経常利益は1,926百万円（154.0%）増加して3,177百万円、当期純利益は、1,326百万円（150.3%）増加して2,208百万円となりました。

セグメント別の概要は次のとおりです。

< 特装車事業 >

特装車事業につきましては、国内市場は震災の影響により4月から5月にかけて一時部品等の調達が困難な状況があったものの、その後正常化したことなどから夏以降は急速な回復基調で推移しました。輸出は大幅な円高の継続などにより厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、国内は復興需要および自動車排出ガス規制強化前の駆け込み需要に対応すべく、現状の体制や設備を最大限に活用し、生産の確保に努めました。海外につきましては、インド工場（MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD.：アンドラ・プラデシュ州 ピジャワダ）の工場建設および稼働に向けた最終準備を進めました。

これらの結果、特装車事業の売上高は8,386百万円（18.4%）増加して54,032百万円となりました。営業損益は売上高の増加とコストダウン効果で損益が改善したことなどにより黒字転換し、2,071百万円改善して1,398百万円の利益となりました。

< 環境事業 >

環境事業につきましては、国内ではプラントのPFI事業の受注活動や災害廃棄物処理の提案活動を行った他、引き続きプラント建設における原価低減およびメンテナンス・運転受託に注力し、利益を確保できる体制を強化しました。また、昆山工場（中国）に破碎機のデモラインを設置し、中国における第1号機を受注するなど、環境技術の海外展開も併せて推進しました。

しかし、全体では国内でプラントの選別受注を推進したことなどにより、受注高は5,111百万円（42.8%）減少して6,822百万円となりました。売上高は1,106百万円（15.0%）増加して8,475百万円となりました。営業利益は109百万円（8.4%）減少して1,188百万円となりました。

< 不動産賃貸等事業 >

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置の市場環境が低調に推移する中、引き続きリニューアルやメンテナンスの受注活動を推進し、利益の確保を図りました。また、水害に対応する新製品として、アルミ跳ね上げ式簡易防水板（商品名：ザ・ガードバン）を発売しました。これらの結果、売上高は685百万円（13.3%）増加して5,831百万円となりました。営業利益は賃貸物件の修繕費用の計上などにより117百万円（13.6%）減少して743百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ2,883百万円（22.1%）減少して、10,175百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,202百万円（前年同期比 1,273百万円）となりました。これは売上債権の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,278百万円（前年同期比 + 30百万円）となりました。これは固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1,806百万円（前年同期比 3,644百万円）となりました。これは長期借入金の返済などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	54,014	+ 18.3
環境事業	8,475	+ 15.0
不動産賃貸等事業	5,293	+ 13.2
合計	67,783	+ 17.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	57,837	+ 20.6	11,946	+ 47.1
環境事業	6,822	42.8	5,767	22.3
不動産賃貸等事業	2,216	+ 3.3	1,236	14.4
合計	66,876	+ 7.8	18,950	+ 11.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	54,014	+ 18.3
環境事業	8,475	+ 15.0
不動産賃貸等事業	5,293	+ 13.2
合計	67,783	+ 17.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、我が国経済は東日本大震災の復興に向けた動きが加速する一方、電力不足や円高の継続などの懸念を含み、先行き不透明感が続くものと思われま

すが、当社グループにつきましては、国内市場は今後震災復興需要などが一定期間継続するものと予想されますが、需要一巡後は中長期的な視点では段階的に縮小していくものと思われま

す。このような状況下、当社グループでは、被災地の一日も早い復興を支援すべく、主力の特装車をはじめ、各種の製品の受注・生産対応に最大限対応してまいり所存です。

しかしながら、長期的な国内トラック需要は大きな成長はできないと思われま

すので、今後需要が見込まれる新興国を中心とした海外展開を重点的かつ強力に推進してまいります。今後

も、中期経営計画「Plan2010」の次の5つの基本方針のもと、業績を確保すべく引き続き積極的に取り組んでまいります。

特装車事業は、国内普通トラック需要の低迷が続いても利益を確保できる体質に転換します。また、成長に向けて新たな海外生産拠点を中国及びインドに続いて設立します。

環境事業、パーキング事業は、国内での受注・利益確保とともに、海外現地企業との技術提携・技術供与を進めます。

「環境」「安全」「グローバル」をキーワードに製品開発を進めます。

現在のグループの業態にとらわれない新しい分野への参入を図ります。

極東開発グループの持つ資産の流動化を進め、より効率的な資本、資産運用を図ります。

これらの基本方針のもと、人的・物的・財務の各資源を効率的かつ柔軟に活用し、また新たな分野や市場にも積極的に進出を図ることで業績の回復および収益の確保に努めるべくグループ一丸となって徹底的に取り組んでまいります。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えま

す。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えま

す。従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えま

す。現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しています。このため、トラックの需要動向は、当社の業績に影響を与えます。技術面におきましては、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しています。

環境事業につきましては、自治体や産業廃棄物処理業者向けに各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法規が制定又は改訂されることにより、基準に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、ごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。

原材料価格の変動

当社グループでは、生産に必要な鋼材をはじめとする原材料や部品等を外部から調達しています。これらの価格が変動することがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動

当社グループでは、製品の輸出や、現地法人での生産、販売ならびに部品の調達等を行っています。予期し得ない景気変動、通貨価値の変動、法律や規制の変更等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの業績及び計画に影響が生じる可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは国内、海外において様々な取引先と取引をしています。取引先の信用不安などによる貸倒れリスクが顕在化した場合は、損失や引当が必要となる場合があり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記載は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	廃棄物ガス化溶融炉	廃棄物ガス化溶融技術	JFEエンジニアリング株式会社	日本	自 平成12年10月1日 至 平成25年3月31日
日本トレクス㈱	自立式多機能シェルター	高速展開式シェルターシステムに関する技術	ダイホールド社	アメリカ	自 平成23年12月21日 至 平成26年12月20日

(2) 技術供与契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	プレスパック	プレスパックに関する技術	福建龍馬環境衛生設備股? 有限公司	中国	自 平成17年12月1日 至 平成24年11月30日

(注) 1. 上記契約に基づくロイヤリティは当該品目の売上高の2～3%程度であります。

2. 契約期間が平成22年11月30日付をもって終了となっていましたが、契約期間を延長して上記のとおりといたしました。

(3) 販売提携契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	床下格納式ゲート	床下格納式ゲートの販売提携・アフターサービス	日本フルハーフ株式会社	日本	自 平成12年4月1日 至 平成25年3月31日

(注) 契約期間が平成24年3月31日付をもって終了となっていましたが、契約期間を延長して上記のとおりといたしました。

(4) 総販売店契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	自走式高所作業車	日本国内での販売・アフターサービス・部品供給	J L G インダストリー社	アメリカ	自 平成5年7月28日 至 平成24年7月27日

(注) 契約期間が平成23年7月27日付をもって終了となっていましたが、契約期間を延長して上記のとおりといたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新規製品、新技術の開発、既開発製品の改良を主体とし、当社及び連結子会社の日本トレクス株式会社ならびに極東開発パーキング株式会社が担当して行っています。

当社の研究開発において、新規製品、新技術の開発は主として技術本部が担当し、既に商品化している製品の改良開発、シリーズ拡大などは各工場及び環境事業部及び極東開発パーキング株式会社が単独もしくは技術本部と共同で行っています。また、連結子会社の日本トレクス株式会社においては、新規製品、新技術の開発ならびに製品の改良開発は設計部が担当しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,012百万円であります。

<特装車事業>

特装車事業では、当社及び連結子会社の日本トレクス株式会社において、物流、荷役、環境保全に注力し、流通コストの低減、省力化、安全性や操作性の向上に貢献できる製品の開発・改良・シリーズの拡大など商品力の強化に取り組んでいます。

当連結会計年度に開発が完了した主な製品は次のとおりです。

- ・水害に対応する新製品として、アルミ跳ね上げ式簡易防水板「ザ・ガードバン」
- ・プレス式ごみ収集車「プレスパック（2～4トン）」のフルモデルチェンジ
- ・通常のPTO駆動の他に、コンセントからの電気でも圧縮装置の駆動を行える電動併用式塵芥収集車「ツインドライブ・eパッカー」
- ・メンテナンス性の向上とブレーキ性能の向上を目的とした「ディスクブレーキ仕様の1軸20kLセミトレーラ」
- ・国内最長クラスとなる36m級ブーム搭載のコンクリートポンプ車「ピストンクリート PY125-36A / PY100-36A-S」
- ・日本トレクス製のシェルターを、外部電源やクレーンなどを使わずにトラックへ積み下ろしを可能にした「コンテナジャッキ」
- ・20ft平床コンテナ用ダンプアップセミトレーラ（CTB320EY）
- ・トレーラ用Vポケット付鋼材・コイル運搬用脱着ボデー
- ・構内用6軸オートステアリング機能付重荷重用セミトレーラ（PLY650AA）
- ・ダブルセンタービームウイングセミトレーラ（PFB34116改）
- ・20ft低床コンテナ用ダンプアップセミトレーラ（CTB320EU、エンジン付仕様）
- ・2軸（ダブルタイヤ）ポールトレーラ（TPB212AA）
- ・アルミ型材バントレーラ
- ・40、45ft兼用トレーラ（CTS345）
- ・圧力警報装置

当連結会計年度における産業財産権の出願件数は34件で、研究開発費は734百万円であります。

<環境事業>

環境事業では、当社において、地球規模で叫ばれている環境保全・リサイクル化の観点から、益々重要となる廃棄物処理のトータルシステムの構築を目指し、資源ごみの選別装置、RDF（ごみ固形燃料化）装置、炭化装置、廃棄物ガス化溶融炉などの技術開発・改良に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は247百万円であります。

<不動産賃貸等事業>

不動産賃貸等事業では、連結子会社の極東開発パーキング株式会社において、集合住宅向立体駐車装置のシリーズ化・改良・開発を行っています。

当連結会計年度における産業財産権の出願件数は2件で、研究開発費は30百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は5,752百万円（6.5%）増加して93,871百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金及び受取手形が増加したことなどにより5,205百万円（11.8%）増加して49,483百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の購入等により546百万円（1.2%）増加して44,387百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が増加したことなどにより6,222百万円（29.6%）増加して27,276百万円、固定負債は長期借入金の返済等により2,697百万円（19.0%）減少して11,474百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことなどにより2,226百万円（4.2%）増加して55,119百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末60.0%）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、受注高は特装車事業では、自動車排出ガス規制強化前の駆け込み需要や復興需要の増加により20.6%増の57,837百万円となりました。環境事業では、震災の影響により一部自治体の予算計画が見直されたことなどから42.8%減の6,822百万円、不動産賃貸等事業は3.3%増の2,216百万円となりました。売上高は特装車事業において8,386百万円（18.3%）増加して54,014百万円、環境事業では1,106百万円（15.0%）増加して8,475百万円となり、全体では10,096百万円（17.5%）増加して67,783百万円となりました。

売上総利益は売上高の増加や原価低減により2,628百万円増の13,137百万円となり、販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,761百万円増加して2,957百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は220百万円の収益計上となりました。これは受取配当金の増加や為替差益によるものです。

以上の結果、経常利益は1,926百万円増加して3,177百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は2,967百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差引いた当期純利益は2,208百万円となりました。

なお、セグメントの概要については「1「業績等の概要」(1)業績」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中核事業への経営資源の集中を基本戦略として、生産能力の合理化、最適化及び品質改善を目的とした設備投資計画に基づき投資を行っています。当連結会計年度は特装事業を中心に全体で2,299百万円の投資を実施しました。

特装車事業において、提出会社及び日本トレクス株式会社において生産能力の合理化と品質改善を目的として2,171百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、主として自己資金を充当しました。

重要な除売却はありません。

なお、設備投資金額には無形固定資産を含めています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおけるセグメントごとの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 特装車事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
三木工場 (兵庫県三木市)	コンクリートポンプ・ タンクローリ・ ごみ収集車生産設備 機能部品生産設備	1,232	281	770 (98,274)	27	81	2,393	162
横浜工場 (神奈川県大和市)	ダンプトラック 他生産設備 車両物流センター	2,702	251	3,372 (78,158)	14	339	6,680	136
名古屋工場 (愛知県小牧市)	ダンプトラック・ パワーゲート 他生産設備・ その他設備	950	206	266 (109,611)	20		1,444	137
福岡工場 (福岡県飯塚市)	ダンプトラック 他生産設備	77	24	80 (66,832)	1		183	46
東京営業本部 (東京都大田区)	その他設備	187	0	1,238 (2,013)	1		1,427	78
本社 (兵庫県西宮市)	その他設備	55	1	613 (7,095)	5	47	723	144

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本トレクス(株)	本社・事業所 (愛知県豊川市)	トラック架装・ トレーラ生産設備	862	269	4,965 (125,285)	43	6,140	687
"	音羽事業所 (愛知県豊川市)	トラック架装設備	444	117	464 (20,889)	1	1,028	117
振興自動車(株)	本社 (北海道石狩市)	タンクローリ 生産設備 修理工事設備	115	5	131 (10,182)	0	253	29
㈱エフ・イ・テック	東京サービスセ ンター (東京都江東区)	パワーゲート生産 設備 修理工事設備	142	2	105 (1,981)	0	250	6
"	横浜サービスセ ンター (横浜市神奈川区)	"	111	4	260 (3,825)	0	377	9
"	名古屋サービス センター (名古屋市長区)	"	39	4	134 (1,998)	0	178	6
"	大阪サービスセ ンター (堺市堺区)	"	138	18	211 (4,035)	0	368	10

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
極東開発(昆山)機械 有限公司(注)1	昆山工場 (中国江蘇省 昆山市)	ミキサー車・ コンクリートポン プ生産設備	398	219	[112] (83,140)	30	760	130

(2) 不動産賃貸等事業
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
ショッピング センター(注)2 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	その他設備	2,403		749 (66,589)		3,153	
流通センター(注)3 (神奈川県厚木市)	その他設備	850		3,164 (18,215)		4,014	

(注) 1 土地の項目の[]は借地権に係る無形固定資産の帳簿価額です。

2 (株)西友に賃貸しています。

3 国分(株)に賃貸しています。

4 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

5 現在休止中の生産能力に重要な影響を及ぼす主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 特装車事業 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (兵庫県西宮市)	電子計算機及び周辺機器	28	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	14,267,889	42,737,668	7	11,899	7	11,718

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が7百万円・資本準備金が7百万円それぞれ増加しています。なお、発行済株式総数は新株予約権(ストックオプション)の行使により22,000株増加し、平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったことにより14,245,889株増加しています。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	34	203	89	3	4,406	4,774	
所有株式数(単元)		138,038	2,864	83,636	28,118	4	174,071	426,731	
所有株式数の割合(%)		32.3	0.7	19.6	6.6	0.0	40.8	100.0	

- (注) 1 自己株式3,005,368株は、「個人その他」に30,053単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれています。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び50株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 1 1	1,956	4.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	1,600	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	東京都港区浜松町2 1 1 3	1,498	3.50
極東開発共栄会	兵庫県西宮市甲子園口6 1 4 5	1,291	3.02
宮原 幾 男	東京都目黒区	1,141	2.67
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 4 5 (東京都港区浜松町2 1 1 3)	1,012	2.36
極東開発従業員持株会	兵庫県西宮市甲子園口6 - 1 - 4 5	965	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 1 1 3	962	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2 1 1 3	837	1.95
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2 3 1 4)	799	1.86
計		12,061	28.17

- (注) 1 住所欄の()書きは、常任代理人の住所を記載しています。
 2 当社は自己株式を3,005千株(7.0%)所有していますが、上記大株主からは除外しています。
 3 信託業務に係る株式数は確認できません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,005,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 39,667,800	396,678	同上
単元未満株式	普通株式 64,568		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668		
総株主の議決権		396,678	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6 1 45	3,005,300		3,005,300	7.0
計		3,005,300		3,005,300	7.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	413	205,075
当期間における取得自己株式	391	294,600

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び価額の総額は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づき売渡した取得自己株式)	100	71,300		
保有自己株式数	3,005,368		3,005,759	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による変動は含まれていません。

3 【配当政策】

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めることを、配当の基本的な方針としています。一方で、企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも必要であると考えており、これらの内部留保につきましては、設備投資等の資金需要に備えています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の回数については、中間配当および期末配当として年2回行うことを基本方針としています。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主還元を経営の最重要政策と位置付ける当社の経営方針や現在の財務体力、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案いたしまして、期末配当は1株当たり6円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株当たり10円となります。

(注) 第77期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会	158	4.00
平成24年6月27日 定時株主総会	238	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,167	756	476	439	833
最低(円)	433	300	297	264	372

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	451	472	512	637	787	833
最低(円)	404	412	450	514	597	730

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 最高執行責任者		筆谷 高明	昭和22年 5月30日生	昭和46年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社専務執行役員 当社代表取締役専務 当社代表執行役員 当社代表取締役社長(現任) 当社最高執行責任者(現任)	(注3)	53
代表取締役専務 専務執行役員	財務担当 賃貸事業担当 関係会社関与	中井 一喜	昭和21年 9月22日生	昭和44年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役専務(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注3)	13
取締役 常務執行役員	管理本部長 CSR室担当 品質保証部担当	高島 義典	昭和25年 3月13日生	昭和47年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月 当社入社 当社執行役員 当社管理本部副本部長 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注3)	5
取締役 常務執行役員	環境事業部長 環境関連 関係会社関与	熊澤 紀博	昭和26年 6月21日生	昭和50年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 4月 当社入社 当社執行役員 当社環境事業部営業本部長 当社環境事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 極東サービスエンジニアリング 株式会社 代表取締役社長(現任)	(注3)	10
取締役 常務執行役員	特装事業部長	高橋 和也	昭和32年 2月16日生	昭和55年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月 当社入社 極東開発パーキング株式会社 代表取締役社長 当社執行役員 当社営業本部副本部長 当社海外事業部長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社特装事業部長(現任) 極東特装車貿易(上海)有限公司 董事長(現任) 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長(現任)	(注3)	8
取締役 執行役員	特装事業部 営業本部長	林 篤昌	昭和26年 8月25日生	昭和49年11月 平成22年 4月 平成24年 6月 当社入社 当社執行役員(現任) 当社営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	14
取締役 執行役員	特装事業部 生産本部長	杉本 治己	昭和27年10月18日生	昭和50年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成24年 6月 当社入社 当社名古屋工場長 当社執行役員(現任) 当社生産本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	7
取締役 執行役員	技術本部長 技術本部技術 管理部長	米田 卓	昭和29年10月23日生	昭和54年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成24年 6月 当社入社 当社開発部長 当社執行役員(現任) 当社技術本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		植山 友幾	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成14年8月 極東特装車貿易(上海)有限公司董事長 平成18年8月 極東開発(昆山)有限公司董事長 平成19年4月 当社海外事業部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注4)	19
監査役		岡本 太郎	昭和22年9月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成18年4月 当社技術本部長 平成18年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注4)	15
監査役		道上 明	昭和28年5月5日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和62年4月 赤木・道上法律事務所(現 神戸ブルースカイ法律事務所)副所長 平成11年4月 神戸地方裁判所洲本支部 調停委員(現任) 平成19年4月 兵庫県弁護士会会長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 日本弁護士連合会副会長 平成23年6月 淡路信用金庫非常勤理事(現任) 平成24年1月 神戸ブルースカイ法律事務所 所長(現任)	(注4)	
監査役		楠 守雄	昭和21年11月4日生	平成16年4月 株式会社三井住友銀行 専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役副社長 平成18年6月 同社常任監査役 平成22年6月 株式会社三井住友銀行 監査役 神戸土地建物株式会社 代表取締役会長 阪神高速道路株式会社 社外監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 日工株式会社 社外監査役(現任)	(注4)	
計						161

- (注) 1 監査役 道上明、楠守雄の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な決定、業務執行の監督機能強化、業務執行の体制強化をはかるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は15名(取締役執行役員を含む)で構成されています。
- 3 取締役の任期は、平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役植山友幾、岡本太郎、道上明、楠守雄の4氏の任期は、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行なうとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための執行体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼とした経営を行っています。

また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの遵守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員として社会的責任や役割を自覚して、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題として認識しています。

このような観点から株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能や制度はもとより、社内規定などの自主的なルールについても一層の強化、改善、整備をはかりながら、企業としての継続的な発展に取り組んで参りたいと考えています。

(1) 会社の機関および内部統制システム等の整備の状況

取締役会、経営会議

当社は提出日現在で8名の取締役に、毎月2回の経営会議と毎月1回の取締役会で、監査役の出席のもと重要な経営の意思決定と職務執行の監督を行っています。

また、取締役の任期に関しては業績に対する責任の明確化と組織の活性化をはかるため、当社および全ての子会社について、取締役の任期を会社法で定める2年から1年に短縮しています。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

執行体制

経営計画の実行に関しては、執行役員制度を採用しており、提出日現在で15名の執行役員（うち取締役兼務8名）が、それぞれの担当部門・責任区分の中で、経営会議、取締役会で決定された経営方針、事業計画の実行に努めています。執行役員で構成される事業運営会議を月1回開催し、各執行役員が進捗を報告し、各部門の課題と解決方法と、その実行状況を確認することで、事業計画の実施の徹底と業績確保の促進をはかっています。

監査役会

監査体制につきましては、当社では監査役制度を採用し、社外監査役2名を含んだ4名の監査役が監査役会を構成し、監査方針等に基づき取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査を通じて取締役の職務執行を調査して、経営の監督機能の充実、強化をはかっています。

内部監査

内部監査組織としては、専任スタッフ5名で構成されるCSR室を設置しています。CSR室は半期毎に定めた監査計画に基づき、当社グループの各部門の業務監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告することで、チェック体制の構築と業務の適正な実施を推進しています。

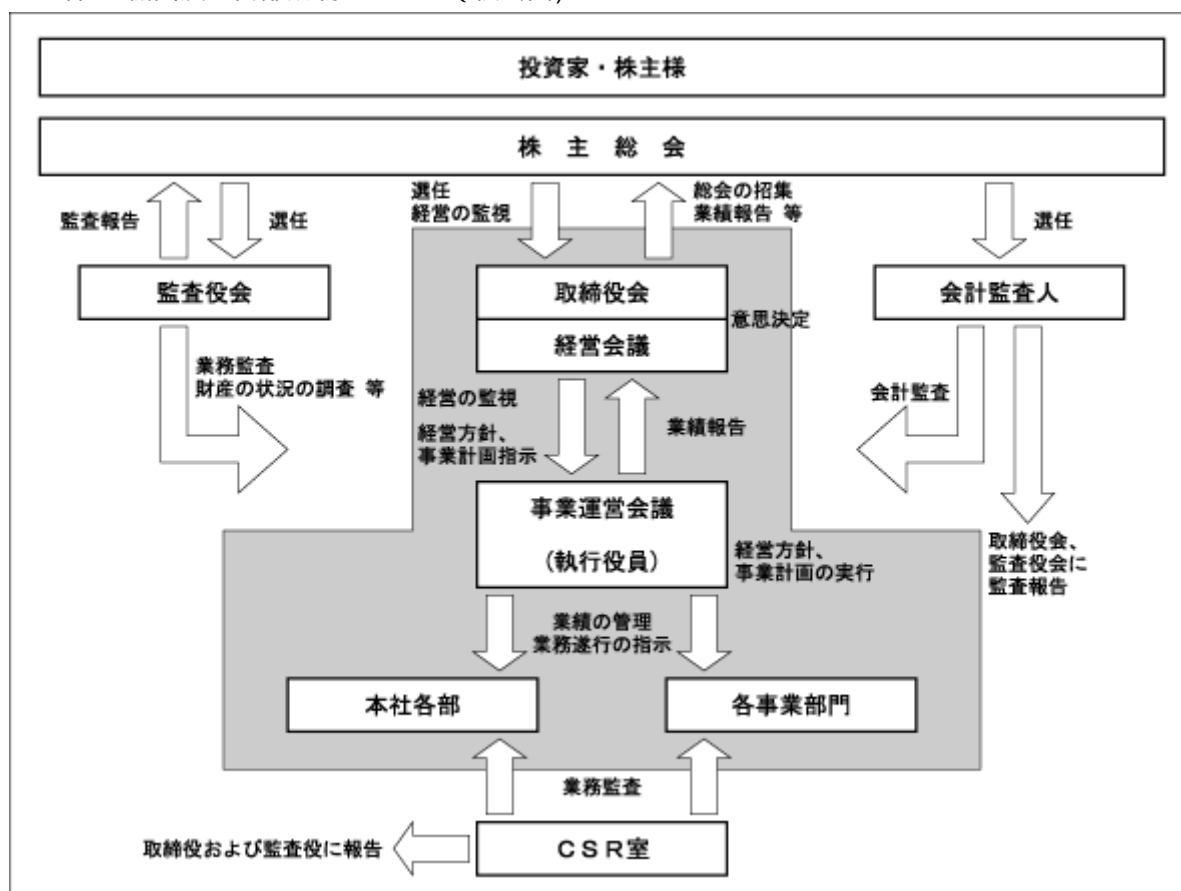
会計監査等

会計監査人は大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けています。また、監査役と適宜意見交換、情報収集を行い、必要に応じて監査に立ち会うなどの連携をとっています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は洲崎篤史及び安岐浩一であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟など法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。当社の機関及び内部統制システム（模式図）



(2) コンプライアンスへの取り組み及びリスク管理体制

コンプライアンスの取り組みに関しては、従業員一人一人が企業としての社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「極東開発工業ビジネス行動規範」を制定するとともに、社長直轄のCSR室を設置しCSR室担当役員を選任しています。今後も継続的に従業員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施して、コンプライアンスの強化をはかってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに対してスピーディーで的確な対応ができるよう、社内規定として「経営危機管理規定」を制定し、会社が危機に直面した場合の情報管理、対策本部における対応方針の決定などを定め、リスク管理の充実に努めています。

(3) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	130	130				8
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19				4
社外役員	11	11				3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、経営の監視・監督機能の強化を目的とし、社外監査役を選任しています。社外監査役は、客観的な立場から意見を表明することにより、監査体制の独立性を高め、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えます。

また、当社において社外監査役を選任する際の独立性に係る基準について特段の定めは設けておりませんが、専門的な知見を有し、第三者の立場から客観的かつ適切な監査が行われることを期待し、また一般株主と利益相反が生じることのないことを基本的な考え方として選任を行っております。

社外監査役との関係

道上明氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する知見を有していることから社外監査役に選任しています。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

楠守雄氏は、長年にわたり銀行において金融業務に従事していたため、財務及び経理に関する知見を有していることから社外監査役に選任しています。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

なお、社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

取締役会及び監査役会への出席状況

社外監査役 道上明氏

当事業年度開催の取締役会14回のうち11回に出席しました。また、当事業年度開催の監査役会13回のうち11回に出席しました。

社外監査役 楠守雄氏

平成23年6月28日の就任以降に開催の取締役会11回のうち10回に出席しました。また、同期間に開催の監査役会10回全てに出席しました。

取締役会及び監査役会への発言状況

社外監査役 道上明氏

弁護士としての豊富な経験を基に、法的見地から当社の経営上有用な指摘、意見を頂いています。

社外監査役 楠守雄氏

長年の銀行勤務経験から得た金融に関する深い造詣と、経営者としての豊富な経験を基に、当社の経営上有用な指摘、意見を頂いています。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

平成14年6月に、意思決定と業務執行機能の区別を明確にして、責任の明確化と経営の効率化をはかることを目的として執行役員制度を導入いたしました。また、取締役会の活性化と業績に対する責任を明確にするため、取締役の任期を法定の2年から1年に短縮しました。更に、取締役会の活性化と迅速な意思決定をはかるとともに執行役員制度が定着したことを考慮して、定款で定める取締役員数の上限を平成19年6月に12名から8名に変更しました。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任については累計投票によらない旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：49銘柄

貸借対照表計上額の合計額：4,830百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)奥村組	817,000	285	営業上の取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	1,751,000	260	金融取引に係る関係維持強化
東プレ(株)	387,500	258	営業上の取引関係の維持強化
(株)タダノ	486,000	258	営業上の取引関係の維持強化
鹿島建設(株)	1,080,000	251	営業上の取引関係の維持強化
日工(株)	689,000	247	営業上の取引関係の維持強化
ダイキン工業(株)	96,000	239	営業上の取引関係の維持強化
K Y B(株)	336,000	224	営業上の取引関係の維持強化
ダイハツ工業(株)	170,000	206	営業上の取引関係の維持強化
前田道路(株)	222,000	189	営業上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	60,743	157	金融取引に係る関係維持強化
(株)ワキタ	254,000	129	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	286,600	110	金融取引に係る関係維持強化
(株)山陰合同銀行	173,000	107	金融取引に係る関係維持強化
日野自動車(株)	252,500	102	営業上の取引関係の維持強化
(株)椿本チェーン	203,000	86	営業上の取引関係の維持強化
(株)立花エレテック	83,100	67	営業上の取引関係の維持強化
(株)カナモト	100,000	63	営業上の取引関係の維持強化
M S & A D グループホールディ ングス(株)	32,130	60	営業上の取引関係の維持強化
トヨタ自動車(株)	14,011	46	営業上の取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	113,400	43	営業上の取引関係の維持強化
アイコム(株)	15,250	37	営業上の取引関係の維持強化
(株)島津製作所	46,000	33	営業上の取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ホールディ ングス(株)	97,000	28	金融取引に係る関係維持強化
佐藤商事(株)	55,000	27	営業上の取引関係の維持強化
(株)カネミツ	69,200	26	営業上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャル・ グループ	180,060	24	金融取引に係る関係維持強化
三菱自動車工業(株)	220,000	22	営業上の取引関係の維持強化
日本基礎技術(株)	59,699	19	営業上の取引関係の維持強化
新明和工業(株)	50,314	17	営業上の取引関係の維持強化

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の上位30銘柄について記載しています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東プレ(株)	428,200	372	営業上の取引関係の維持強化
(株)タダノ	486,000	290	営業上の取引関係の維持強化
鹿島建設(株)	1,080,000	272	営業上の取引関係の維持強化
NOK(株)	150,800	271	営業上の取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	1,751,000	269	金融取引に係る関係維持強化
奥村組(株)	817,000	265	営業上の取引関係の維持強化
住友不動産(株)	131,000	261	営業上の取引関係の維持強化
ダイハツ工業(株)	170,000	257	営業上の取引関係の維持強化
前田道路(株)	222,000	228	営業上の取引関係の維持強化
日工(株)	689,000	220	営業上の取引関係の維持強化
ダイキン工業(株)	96,000	216	営業上の取引関係の維持強化
(株)ワキタ	254,000	174	営業上の取引関係の維持強化
KYB(株)	336,000	169	営業上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	60,743	165	金融取引に係る関係維持強化
(株)やまびこ	109,800	158	営業上の取引関係の維持強化
日野自動車(株)	252,500	150	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	286,600	118	金融取引に係る関係維持強化
(株)立花エレテック	150,600	115	営業上の取引関係の維持強化
(株)山陰合同銀行	173,000	113	金融取引に係る関係維持強化
(株)椿本チェーン	203,000	103	営業上の取引関係の維持強化
(株)カナモト	100,000	98	営業上の取引関係の維持強化
M S & A D グループホールディ ングス(株)	32,130	54	営業上の取引関係の維持強化
トヨタ自動車(株)	14,011	50	営業上の取引関係の維持強化
新家工業(株)	360,000	49	営業上の取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	113,400	40	営業上の取引関係の維持強化
(株)島津製作所	46,000	34	営業上の取引関係の維持強化
佐藤商事(株)	55,000	34	営業上の取引関係の維持強化
アイコム(株)	15,250	30	営業上の取引関係の維持強化
(株)カネミツ	69,200	28	営業上の取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	97,000	25	金融取引に係る関係維持強化

(注)(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の上位30銘柄について記載しています。また「中央三井トラスト・ホールディングス(株)」は「三井住友トラスト・ホールディングス(株)」に、社名変更を行っております。

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社	11		11	
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,609	4,222
受取手形及び売掛金	21,177	29,284 ²
有価証券	7,948	5,952
商品及び製品	93	302
仕掛品	1,888	2,120
原材料及び貯蔵品	5,755	5,943
前払費用	282	323
繰延税金資産	1,115	1,222
その他	555	522
貸倒引当金	149	412
流動資産合計	44,277	49,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 13,042	5 12,337
機械装置及び運搬具（純額）	1,691	1,522
土地	5 19,331	5 20,093
建設仮勘定	15	598
その他（純額）	872	797
有形固定資産合計	1 34,954	1 35,349
無形固定資産		
その他	356	360
無形固定資産合計	356	360
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 5,584	4, 5 6,625
長期前払費用	674	536
繰延税金資産	913	43
その他	2,736	2,778
貸倒引当金	1,378	1,306
投資その他の資産合計	8,531	8,678
固定資産合計	43,841	44,387
資産合計	88,118	93,871

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	2 16,796
短期借入金	5 2,620	5 2,620
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	5 1,864	5 1,743
未払法人税等	158	527
未払消費税等	319	508
未払費用	2,120	2,791
製品保証引当金	558	740
工事損失引当金	-	31
その他	905	1,023
流動負債合計	21,053	27,276
固定負債		
社債	1,135	641
長期借入金	5 3,967	5 3,195
長期預り保証金	5 3,455	5 3,270
退職給付引当金	2,189	2,012
役員退職慰労引当金	125	133
負ののれん	753	376
繰延税金負債	1,494	1,005
その他	5 1,052	5 839
固定負債合計	14,172	11,474
負債合計	35,225	38,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	31,254	33,144
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	52,727	54,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	719
為替換算調整勘定	201	218
その他の包括利益累計額合計	165	501
純資産合計	52,892	55,119
負債純資産合計	88,118	93,871

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	57,686	67,783
売上原価	47,177	54,646 ¹
売上総利益	10,509	13,137
販売費及び一般管理費	9,313 ^{2, 3}	10,180 ^{2, 3}
営業利益	1,195	2,957
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	86	103
負ののれん償却額	376	376
為替差益	-	18
雑収入	79	63
営業外収益合計	551	570
営業外費用		
支払利息	175	163
手形売却損	5	0
生産体制整備費用	40	24
持分法による投資損失	36	66
為替差損	139	-
雑支出	98	95
営業外費用合計	495	349
経常利益	1,251	3,177
特別利益		
固定資産売却益	11 ⁴	17 ⁴
貸倒引当金戻入額	89	-
投資有価証券売却益	53	0
その他	0	-
特別利益合計	155	17
特別損失		
固定資産処分損	43	37
投資有価証券評価損	-	46
早期割増退職金	20	45
災害による損失	117	91
減損損失	5 ⁵	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	-
その他	16	5
特別損失合計	294	227
税金等調整前当期純利益	1,112	2,967
法人税、住民税及び事業税	324	630
法人税等調整額	94	128
法人税等合計	229	758
少数株主損益調整前当期純利益	882	2,208
少数株主利益	-	-
当期純利益	882	2,208

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	882	2,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	353
為替換算調整勘定	168	17
持分法適用会社に対する持分相当額	13	0
その他の包括利益合計	109	336
包括利益	772	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	772	2,544
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
当期首残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
当期首残高	30,610	31,254
当期変動額		
剰余金の配当	238	317
当期純利益	882	2,208
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	643	1,890
当期末残高	31,254	33,144
自己株式		
当期首残高	2,145	2,145
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,145	2,145
株主資本合計		
当期首残高	52,083	52,727
当期変動額		
剰余金の配当	238	317
当期純利益	882	2,208
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	643	1,890
当期末残高	52,727	54,618

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	294	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	353
当期変動額合計	72	353
当期末残高	366	719
為替換算調整勘定		
当期首残高	18	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	17
当期変動額合計	182	17
当期末残高	201	218
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	275	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	336
当期変動額合計	109	336
当期末残高	165	501
純資産合計		
当期首残高	52,359	52,892
当期変動額		
剰余金の配当	238	317
当期純利益	882	2,208
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	336
当期変動額合計	533	2,226
当期末残高	52,892	55,119

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112	2,967
減価償却費	1,901	1,755
減損損失	5	-
のれん償却額	15	-
負ののれん償却額	376	376
退職給付引当金の増減額（ は減少）	214	177
貸倒引当金の増減額（ は減少）	321	216
その他の引当金の増減額（ は減少）	78	190
受取利息及び受取配当金	95	111
支払利息	175	163
その他の営業外損益（ は益）	165	31
持分法による投資損益（ は益）	36	66
投資有価証券評価損益（ は益）	-	46
投資有価証券売却損益（ は益）	53	0
固定資産売却損益（ は益）	11	17
固定資産処分損益（ は益）	42	37
売上債権の増減額（ は増加）	569	8,007
たな卸資産の増減額（ は増加）	501	411
その他の資産の増減額（ は増加）	46	38
仕入債務の増減額（ は減少）	952	4,624
その他の負債の増減額（ は減少）	57	443
未払消費税等の増減額（ は減少）	115	195
小計	2,967	1,534
利息及び配当金の受取額	95	112
利息の支払額	175	86
法人税等の支払額	410	357
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	1,516	658
投資有価証券の売却による収入	175	2
固定資産の取得による支出	734	2,036
固定資産の売却による収入	83	63
長期貸付けによる支出	327	161
長期貸付金の回収による収入	9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,309	2,278

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500	812
長期借入金の返済による支出	1,659	1,704
社債の償還による支出	494	494
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	268	102
配当金の支払額	238	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,838	1,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,991	2,883
現金及び現金同等物の期首残高	11,067	13,058
現金及び現金同等物の期末残高	13,058	10,175

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 主要な非連結子会社名

極東特装車貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

極東特装車貿易(上海)有限公司

なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)クリーンステージ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)エコファシリティ船橋

MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。

なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

a 商品

個別法による原価法

b 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっています。

ただし、在外連結子会社については全て定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により計算した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務等

b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避することを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから有効性の判断を省略しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。但し、金額が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産から控除した減価償却累計額	31,072百万円	31,765百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	799百万円
支払手形	-	211百万円

3 コミットメントライン契約

提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度は取引銀行6行と、当連結会計年度は取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しています。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,000百万円	3,000百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	664百万円	598百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供する資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	5,754百万円	5,754百万円
建物	3,732百万円	3,537百万円
投資有価証券	621百万円	619百万円
計	10,109百万円	9,911百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	778百万円	657百万円
長期借入金	387百万円	541百万円
長期預り保証金	3,314百万円	3,089百万円
固定負債その他	112百万円	95百万円
計	4,692百万円	4,483百万円

6 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	1,155百万円	1,026百万円
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	290百万円	197百万円
(3) ㈱クリーンステージリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	2,545百万円	2,478百万円
(4) MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT LTD. の銀行借入に対する保証 百万円		380百万円
(5) 日本トレクス㈱の従業員の銀行借入金に対する保証債務	41百万円	37百万円
計	4,032百万円	4,119百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
百万円	31百万円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	4,282百万円	4,485百万円
減価償却費	270百万円	255百万円
製品保証引当金繰入額	558百万円	671百万円
退職給付引当金繰入額	314百万円	270百万円
旅費交通費	529百万円	541百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	252百万円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	948百万円	1,012百万円

4 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益の内訳は、機械装置 2 百万円、車両運搬具 2 百万円、土地 6 百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益の内訳は、構築物 0 百万円、機械装置 2 百万円、車両運搬具 0 百万円、土地14百万円であります。

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失 5 百万円を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物	秋田県にかほ市

当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っています。

また、時価が下落している遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	451百万円
組替調整額	46 "
税効果調整前	497百万円
税効果額	144 "
その他有価証券評価差額金	353百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	17百万円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
-------	------

その他の包括利益合計	336百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668			42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,004,758	347	50	3,005,055

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 347株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	119	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	119	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,737,668			42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,005,055	413	100	3,005,368

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 413株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	158	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	158	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,609百万円	4,222百万円
預入期間 3 か月超の定期預金	500百万円	百万円
有価証券勘定	7,948百万円	5,952百万円
現金及び現金同等物の期末残高	13,058百万円	10,175百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、特装車事業における生産設備、営業車両及び不動産賃貸等事業における機械装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	424百万円	333百万円	90百万円
工具器具及び備品	219百万円	190百万円	29百万円
合計	644百万円	524百万円	119百万円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	201百万円	179百万円	21百万円
工具器具及び備品	18百万円	15百万円	3百万円
合計	219百万円	195百万円	24百万円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	95百万円	23百万円
1年超	24百万円	1百万円
合計	119百万円	24百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	225百万円	95百万円
減価償却費相当額	225百万円	95百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、銀行借入及び社債による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動によるリスクに晒されています。また、業務上の関係を有する企業の株式については、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。外貨建金銭債務等は為替の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については為替の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行っています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一であり、ヘッジの有効性が極めて高いため、有効性の評価を省略しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（いずれも原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注2）参照）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,609	5,609	
(2) 受取手形及び売掛金	21,177	21,177	
(3) 有価証券	7,948	7,948	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	636	636	0
その他有価証券	4,221	4,221	
(5) 支払手形及び買掛金	(12,014)	(12,014)	
(6) 短期借入金	(2,620)	(2,620)	
(7) 長期借入金	(5,831)	(5,792)	39
(8) 社債	(1,629)	(1,644)	15
(9) 長期預り保証金			
長期預り保証金	(2,440)	(2,552)	111
(10) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,222	4,222	
(2) 受取手形及び売掛金	29,284	29,284	
(3) 有価証券	5,952	5,952	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	634	635	1
その他有価証券	5,331	5,331	
(5) 支払手形及び買掛金	(16,796)	(16,796)	
(6) 短期借入金	(2,620)	(2,620)	
(7) 長期借入金	(4,939)	(4,931)	8
(8) 社債	(1,135)	(1,145)	10
(9) 長期預り保証金			
長期預り保証金	(2,215)	(2,350)	135
(10) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び満期保有目的の債券は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、期間を合理的に見積もることができるものの時価については、元利金の合計額を当該保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	726	659
賃貸物件における賃借人からの預り敷金保証金	1,014	1,055

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含めていません。

賃貸物件における賃借人からの預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ実質的な期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることができないため、「(9)長期預り保証金 長期預り保証金」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	5,609		
受取手形及び売掛金	21,177		
有価証券	7,948		
投資有価証券			
満期保有目的の債券		621	15
合計	34,736	621	15

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	4,222		
受取手形及び売掛金	29,283	0	
有価証券	5,952		
投資有価証券			
満期保有目的の債券		619	15
合計	39,459	620	15

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額につきましては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照して下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	15	15	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	621	621	0
合計	636	636	0

3 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,634	1,727	906
その他	31	31	0
小計	2,665	1,759	906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,455	1,741	286
その他	100	103	2
小計	1,555	1,844	289
合計	4,221	3,604	617

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額726百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の「その他有価証券」には含めていません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	170	53	
合計	170	53	

5 減損処理を行った有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	634	635	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	634	635	1

3 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,195	2,927	1,267
その他	31	31	0
小計	4,227	2,959	1,267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,006	1,158	151
その他	98	101	2
小計	1,104	1,259	154
合計	5,331	4,218	1,113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額659百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の「その他有価証券」には含めていません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
合計	0	0	

5 減損処理を行った有価証券(平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損46百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,801	1,865	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,865	1,329	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社及び日本トレクス㈱は確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,182百万円
ロ 年金資産	3,373百万円
ハ 退職給付引当金	2,189百万円
差引(イ+ロ+ハ)	619百万円
(差引分内訳)	
ニ 未認識数理計算上の差異	659百万円
ホ 未認識過去勤務債務	39百万円
(ニ+ホ)	619百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	341百万円
ロ 利息費用	129百万円
ハ 期待運用収益	68百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	172百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	19百万円
ヘ その他	21百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	576百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金20百万円を支払っており、特別損失に計上しています。
 3. 「ヘ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社及び日本トレクス(株)は確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けています。

その他の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,572百万円
ロ 年金資産	3,593百万円
ハ 退職給付引当金	2,012百万円
差引(イ+ロ+ハ)	967百万円
(差引分内訳)	
ニ 未認識数理計算上の差異	986百万円
ホ 未認識過去勤務債務	19百万円
(ニ+ホ)	967百万円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	340百万円
ロ 利息費用	125百万円
ハ 期待運用収益	67百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	159百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	19百万円
ヘ その他	21百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	560百万円

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金45百万円を支払っており、特別損失に計上しています。
 3. 「ヘ その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3% ~ 2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産：流動)		
未払賞与	428百万円	487百万円
棚卸資産評価損	156百万円	209百万円
税務上の繰越欠損金	83百万円	7百万円
製品保証引当金	238百万円	279百万円
その他	207百万円	286百万円
繰延税金資産小計	1,115百万円	1,271百万円
評価性引当額	百万円	48百万円
繰延税金資産合計	1,115百万円	1,222百万円
(繰延税金資産：固定)		
退職給付引当金	882百万円	711百万円
役員退職慰労引当金	50百万円	51百万円
繰延資産償却超過額	34百万円	28百万円
有形固定資産償却超過額	42百万円	34百万円
貸倒引当金	530百万円	539百万円
土地売却未実現利益	302百万円	639百万円
減損損失	401百万円	360百万円
税務上の繰越欠損金	1,949百万円	1,094百万円
長期未払金	90百万円	33百万円
その他	166百万円	146百万円
繰延税金資産小計	4,449百万円	3,639百万円
評価性引当額	1,649百万円	1,146百万円
繰延税金資産合計	2,799百万円	2,492百万円
(繰延税金負債：固定)		
その他有価証券評価差額金	250百万円	395百万円
圧縮積立金	1,628百万円	1,762百万円
特別償却準備金	万円	14百万円
子会社の連結開始時の 時価評価修正額	1,502百万円	1,282百万円
繰延税金負債合計	3,381百万円	3,454百万円
繰延税金資産純額	581百万円	961百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.64%	40.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%	1.43%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.43%	0.59%
住民税均等割額	7.25%	2.69%
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	%	3.95%
評価性引当額の増減	16.80%	10.13%
負ののれん償却額	13.76%	5.16%
持分法投資損益	1.34%	0.91%
その他	0.84%	0.27%
税効果適用後の法人税等負担率	20.65%	25.57%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は172百万円増加し、法人税等調整額が117百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円、それぞれ減少しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む)を有しています。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は644百万円(賃貸収入は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失は5百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
9,056	477	9,533	12,792

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は保有区分の変更(690百万円)であり、主な減少額は減価償却(230百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む)を有しています。平成24年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は822百万円(賃貸収入は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
9,533	363	9,170	11,914

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は名古屋工場内賃貸用地整備(55百万円)であり、主な減少額は減価償却(222百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」および「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸及び販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,642	7,369	4,674	57,686		57,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	471	475	475	
計	45,646	7,369	5,145	58,161	475	57,686
セグメント利益又は損失()	673	1,297	861	1,484	289	1,195
セグメント資産	53,376	4,184	11,759	69,320	18,798	88,118
その他の項目						
減価償却費	1,493	78	287	1,859		1,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	649	0	186	836		836

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 289百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 303百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,014	8,475	5,293	67,783		67,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	538	556	556	
計	54,032	8,475	5,831	68,339	556	67,783
セグメント利益	1,398	1,188	743	3,330	373	2,957
セグメント資産	62,381	4,691	11,777	78,849	15,021	93,871
その他の項目						
減価償却費	1,338	64	210	1,613		1,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,171	31	97	2,299		2,299

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 373百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 386百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等事業	計		
減損損失	5			5		5

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
(のれん)						
当期償却額		11	4	15		15
当期末残高						
(負ののれん)						
当期償却額	376			376		376
当期末残高	753			753		753

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	376			376		376
当期末残高	376			376		376

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱クリーン ステージ	大阪府 和泉市	450	産業廃棄物 の処理	(所有) 直接43.3	債務保証 役員の転籍等	債務保証	1,445		
							リース物件 の引取債務	2,545		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱クリーンステージの銀行借入等に対する債務保証を行っています。なお、連帯保証であり、当社の負担割合は50%であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱クリーン ステージ	大阪府 和泉市	450	産業廃棄物 の処理	(所有) 直接43.3	債務保証 役員の転籍等	債務保証	1,223		
							リース物件 の引取債務	2,478		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱クリーンステージの銀行借入等に対する債務保証を行っています。なお、連帯保証であり、当社の負担割合は50%であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,331円22銭	1,387円28銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	22円21銭	55円59銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	882	2,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	882	2,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,732	39,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数9,515個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しています。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保私募債	平成21年 3月31日	600	400 (200)	1.04	無担保社債	平成26年 3月31日
提出会社	第2回無担保私募債	平成21年 6月30日	609	435 (174)	1.00	無担保社債	平成26年 5月30日
提出会社	第3回無担保私募債	平成21年 8月28日	420	300 (120)	0.88	無担保社債	平成26年 8月25日
合計			1,629	1,135 (494)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
494	494	147		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,620	2,620	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,864	1,743	1.07	
1年以内に返済予定のリース債務	94	128		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,967	3,195	0.95	平成25年3月～ 平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	279	223		平成25年4月～ 平成41年10月
其他有利子負債 取引先預り保証金	2,431	2,215	1.50	平成34年3月
合計	11,257	10,126		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び其他有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,516	1,203	475		
リース債務	82	41	18	8	72
其他有利子負債	217	218	219	221	1,338

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,582	29,711	45,916	67,783
税金等調整前四半期(当期)純利益又は損失() (百万円)	156	642	1,537	2,967
四半期(当期)純利益 (百万円)	270	743	1,384	2,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.82	18.72	34.86	55.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.82	11.90	16.14	20.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417	2,095
受取手形	1 4,184	1, 2 6,465
売掛金	1 8,235	1 11,571
有価証券	7,948	5,952
原材料	3,166	3,073
仕掛品	1,168	1,262
貯蔵品	28	25
前払費用	86	103
関係会社短期貸付金	1,478	1,565
繰延税金資産	633	780
未収入金	1 97	1 808
その他	1 203	1 149
貸倒引当金	71	115
流動資産合計	30,576	33,739
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 10,359	5 9,819
構築物（純額）	552	512
機械及び装置（純額）	922	759
車両運搬具（純額）	22	37
工具、器具及び備品（純額）	97	84
土地	5 13,412	5 14,000
リース資産（純額）	502	504
建設仮勘定	1	578
有形固定資産合計	4 25,871	4 26,296
無形固定資産		
特許権	5	4
ソフトウェア	156	132
その他	29	37
無形固定資産合計	191	174
投資その他の資産		
投資有価証券	5 4,439	5 5,548
関係会社株式	7,700	7,700
投資損失引当金	186	173
長期貸付金	36	36
関係会社長期貸付金	937	1,013
長期営業外未収入金	1,435	1,339
長期前払費用	622	492

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保険積立金	473	476
繰延税金資産	890	-
その他	235	232
貸倒引当金	1,350	1,279
投資その他の資産合計	15,236	15,386
固定資産合計	41,299	41,857
資産合計	71,876	75,597
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,048	1,453
買掛金	1 4,782	1 6,505
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,086	1,086
リース債務	31	62
未払金	126	92
未払費用	1 1,300	1 1,671
未払法人税等	2	31
未払消費税等	150	315
前受金	93	101
預り金	505	554
前受収益	3	1
製品保証引当金	275	414
工事損失引当金	-	31
設備関係支払手形	32	134
流動負債合計	9,931	12,950
固定負債		
社債	1,135	641
長期借入金	3,580	2,654
リース債務	143	143
長期未払金	186	50
長期預り保証金	5 3,424	5 3,239
退職給付引当金	1,280	1,197
長期前受収益	5 291	5 264
資産除去債務	172	174
繰延税金負債	-	520
固定負債合計	10,213	8,886
負債合計	20,144	21,837

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金	11,718	11,718
資本剰余金合計	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,378	2,982
別途積立金	25,734	25,734
繰越利益剰余金	1,222	2,319
利益剰余金合計	29,881	31,583
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	51,354	53,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377	703
評価・換算差額等合計	377	703
純資産合計	51,731	53,759
負債純資産合計	71,876	75,597

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	30,290	36,822
売上原価	24,260	28,840
売上総利益	6,030	7,981
販売費及び一般管理費	5,837	6,354
営業利益	192	1,626
営業外収益		
受取利息	38	31
受取配当金	525	411
雑収入	64	69
営業外収益合計	628	512
営業外費用		
支払利息	117	123
手形売却損	5	0
生産体制整備費用	7	23
為替差損	145	30
雑支出	110	59
営業外費用合計	386	237
経常利益	434	1,901
特別利益		
固定資産売却益	8	1,478
投資有価証券売却益	53	0
投資損失引当金戻入額	27	-
その他	0	-
特別利益合計	88	1,478
特別損失		
固定資産処分損	29	31
早期割増退職金	20	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	-
災害による損失	117	88
その他	14	0
特別損失合計	236	165
税引前当期純利益	287	3,213
法人税、住民税及び事業税	63	60
法人税等調整額	14	1,133
法人税等合計	48	1,193
当期純利益	238	2,019

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第76期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			第77期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			13,290	54.0		15,641	53.5
労務費			2,353	9.6		2,717	9.3
経費							
1 外注加工費		5,933			7,696		
2 減価償却費		1,071			973		
3 その他		1,951	8,956	36.4	2,197	10,867	37.2
当期総製造費用			24,600	100.0		29,227	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,077			1,168	
合計			25,678			30,395	
期末仕掛品たな卸高			1,168			1,262	
他勘定振替高	1		249			291	
当期製品製造原価			24,260			28,840	

(注) 1 他勘定振替高の内訳

	第76期	第77期
研究開発費への振替	109百万円	141百万円
固定資産他への振替	140百万円	149百万円

当社の原価計算の方法は原則として組別総合原価計算であり一部個別原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,718	11,718
資本剰余金合計		
当期首残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	546	546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	546	546
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	2,413	2,378
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	35	33
圧縮積立金の積立	-	638
当期変動額合計	35	604
当期末残高	2,378	2,982
別途積立金		
当期首残高	27,734	25,734
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	25,734	25,734
繰越利益剰余金		
当期首残高	813	1,222

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	238	317
圧縮積立金の取崩	35	33
圧縮積立金の積立	-	638
別途積立金の取崩	2,000	-
当期純利益	238	2,019
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,035	1,097
当期末残高	1,222	2,319
利益剰余金合計		
当期首残高	29,881	29,881
当期変動額		
剰余金の配当	238	317
圧縮積立金の取崩	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	238	2,019
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1,702
当期末残高	29,881	31,583
自己株式		
当期首残高	2,145	2,145
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,145	2,145
株主資本合計		
当期首残高	51,354	51,354
当期変動額		
剰余金の配当	238	317
当期純利益	238	2,019
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1,701
当期末残高	51,354	53,056

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	279	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	326
当期変動額合計	97	326
当期末残高	377	703
評価・換算差額等合計		
当期首残高	279	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	326
当期変動額合計	97	326
当期末残高	377	703
純資産合計		
当期首残高	51,634	51,731
当期変動額		
剰余金の配当	238	317
当期純利益	238	2,019
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	326
当期変動額合計	97	2,028
当期末残高	51,731	53,759

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法によっており、その他の有形固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

機械及び装置 5～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度より費用処理しています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務等

b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避することを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから、有効性の判断を省略しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しています。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしています。また、流動資産の部の「有償支給代」は金額が僅少であるため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた279百万円は「未収入金」97百万円、「有償支給代」に表示していた21百万円は、「その他」として組替え、「その他」203百万円として表示しています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	第76期 (平成23年3月31日)	第77期 (平成24年3月31日)
(1) 受取手形	42百万円	48百万円
(2) 売掛金	555百万円	543百万円
(3) 未収入金	2百万円	784百万円
(4) 流動資産・その他	131百万円	100百万円
(5) 買掛金	257百万円	337百万円
(6) 未払費用	57百万円	45百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	第76期 (平成23年3月31日)	第77期 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	569百万円

- 3 運転資金の効率的な調達を行うため前事業年度は取引銀行6行と、当事業年度は取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	第76期 (平成23年3月31日)	第77期 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,000百万円	3,000百万円

- 4 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	第76期 (平成23年3月31日)	第77期 (平成24年3月31日)
有形固定資産から控除した減価償却累計額	20,548百万円	20,946百万円

- 5 担保資産及び担保付債務

担保に供する資産

	第76期 (平成23年3月31日)	第77期 (平成24年3月31日)
土地	749百万円	749百万円
建物	2,403百万円	2,289百万円
投資有価証券	621百万円	619百万円
計	3,774百万円	3,659百万円

担保付債務

	第76期 (平成23年3月31日)	第77期 (平成24年3月31日)
長期預り保証金	3,314百万円	3,089百万円
長期前受収益	112百万円	95百万円
計	3,426百万円	3,184百万円

6 偶発債務

	第76期 (平成23年3月31日)	第77期 (平成24年3月31日)
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	1,155百万円	1,026百万円
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	290百万円	197百万円
(3) ㈱クリーンステージリース物件地位譲渡契約に伴う引取債務 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%)	2,545百万円	2,478百万円
(4) 極東開発パーキング㈱のリース契約に対する保証債務	131百万円	53百万円
(5) MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO.,PVT LTD.の銀行借入金に対する保証	百万円	380百万円
計	4,122百万円	4,135百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	第76期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第77期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	百万円	31百万円

2 (第76期)

販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。

(第77期)

販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第76期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第77期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	2,641百万円	2,746百万円
福利費	439	451
退職給付引当金繰入額	233	240
研究費	281	327
減価償却費	247	215
賃借料	321	328
製品保証引当金繰入額	275	346
貸倒引当金繰入額		34

3 研究開発費の総額

	第76期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第77期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	794百万円	810百万円

4 (第76期)

固定資産売却益の内訳は土地 6 百万円、機械装置 0 百万円、車両及び運搬具 0 百万円であります。

(第77期)

固定資産売却益の内訳は土地1,478百万円、機械装置 0 百万円であります。

5 (第76期)

固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物 4 百万円、構築物 2 百万円、機械及び装置17百万円、車両及び運搬具 0 百万円、工具、器具及び備品 3 百万円であります。

(第77期)

固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物14百万円、構築物 0 百万円、機械及び装置 6 百万円、車両及び運搬具 1 百万円、工具、器具及び備品 0 百万円であります。

6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	第76期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第77期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
関係会社からの受取配当金	450百万円	317百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第76期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,004,758	347	50	3,005,055

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 347株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

第77期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,005,055	413	100	3,005,368

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 413株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、特装車事業における生産設備及び営業車両です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第76期(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	48百万円	39百万円	9百万円
車両及び運搬具	203百万円	158百万円	45百万円
工具器具及び備品	173百万円	143百万円	30百万円
合計	425百万円	340百万円	84百万円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

第77期(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	百万円	百万円	百万円
車両及び運搬具	118百万円	108百万円	10百万円
工具器具及び備品	9百万円	8百万円	1百万円
合計	128百万円	116百万円	12百万円

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	第76期 (平成23年3月31日)	第77期 (平成24年3月31日)
1年内	72百万円	12百万円
1年超	12百万円	0百万円
合計	84百万円	12百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	第76期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第77期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	182百万円	72百万円
減価償却費相当額	182百万円	72百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(有価証券関係)

第76期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,050百万円、関連会社株式650百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第77期(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,050百万円、関連会社株式650百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第76期 (平成23年3月31日)	第77期 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産：流動)		
未払賞与	242百万円	267百万円
製品保証引当金	111百万円	157百万円
棚卸資産評価損	134百万円	137百万円
その他	143百万円	218百万円
繰延税金資産合計	633百万円	780百万円
(繰延税金資産：固定)		
退職給付引当金	520百万円	426百万円
繰延資産償却超過額	31百万円	25百万円
長期未払金	75百万円	19百万円
有形固定資産償却超過額	35百万円	28百万円
貸倒引当金	608百万円	539百万円
投資損失引当金	75百万円	64百万円
減損損失	224百万円	193百万円
税務上の繰越欠損金	1,820百万円	1,038百万円
その他	48百万円	44百万円
繰延税金資産小計	3,440百万円	2,379百万円
評価性引当額	663百万円	580百万円
繰延税金資産合計	2,777百万円	1,798百万円
(繰延税金負債：固定)		
その他有価証券評価差額金	258百万円	388百万円
圧縮積立金	1,628百万円	1,762百万円
譲渡損益調整資産	百万円	168百万円
繰延税金負債合計	1,886百万円	2,319百万円
繰延税金資産純額	890百万円	520百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第76期 (平成23年3月31日)	第77期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.64%	40.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%	0.78%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	68.59%	4.51%
住民税均等割額	20.66%	1.82%
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	%	1.61%
評価性引当額	14.64%	0.01%
その他	4.75%	0.03%
税効果適用後の法人税等負担率	17.04%	37.14%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は106百万円増加し、法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円、それぞれ減少しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第76期 (平成23年3月31日)	第77期 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,302円00銭	1,353円05銭

項目	第76期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第77期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	6円00銭	50円84銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	238	2,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	238	2,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,732	39,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数9,515個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しています。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東プレ(株)	428,200	372
(株)タダノ	486,000	290
鹿島建設(株)	1,080,000	272
N O K(株)	150,800	271
(株)みなと銀行	1,751,000	269
(株)奥村組	817,000	265
住友不動産(株)	131,000	261
ダイハツ工業(株)	170,000	257
前田道路(株)	222,000	228
日工(株)	689,000	220
ダイキン工業(株)	96,000	216
(株)ワキタ	254,000	174
K Y B(株)	336,000	169
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	60,743	165
(株)やまびこ	109,800	158
日野自動車(株)	252,500	150
その他33銘柄	2,646,638	1,086
計	9,680,681	4,830

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第250回利付国債	617	619
計	617	619

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	2,848,609,658	2,848
キャッシュ・リクイディティ・ ファンド	2,603,785,730	2,603
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	500,221,130	500
(投資有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託(1銘柄)	101,000,000	98
計	6,053,616,518	6,051

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,605	61	286	21,380	11,561	553	9,819
構築物	2,485	27	45	2,467	1,955	65	512
機械及び装置	6,131	111	247	5,995	5,235	265	759
車両及び運搬具	309	39	68	279	242	21	37
工具、器具 及び備品	1,895	59	47	1,907	1,823	69	84
土地	13,412	800	212	14,000			14,000
リース資産	578	55		633	129	53	504
建設仮勘定	1	578	1	578			578
有形固定資産計	46,419	1,734	910	47,242	20,946	1,028	26,296
無形固定資産							
特許権	7			7	2	0	4
ソフトウエア	325	35	68	292	160	60	132
その他	40	11	1	50	12	2	37
無形固定資産計	372	46	69	350	175	63	174
長期前払費用	1,755			1,755	1,262	130	492
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	東京本部新事務所用地	800百万円
建設仮勘定	東京本部新事務所	505百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,421	182	49	159	1,395
投資損失引当金	186			13	173
製品保証引当金	275	346	206		414
工事損失引当金		31			31

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額のうち、財務内容改善による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,741
普通預金	341
外貨預金	8
別段預金(株式買取代金預り口)	3
計	2,094
合計	2,095

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	846
いすゞ車体(株)	526
(株)トーメック	421
いすゞ自動車首都圏(株)	319
ナラサキ産業(株)	191
その他(トブレック(株) 他)	4,159
合計	6,465

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	569
平成24年4月	1,335
平成24年5月	1,341
平成24年6月	1,316
平成24年7月	1,126
平成24年8月	523
平成24年9月	219
平成24年10月	27
平成24年11月	4
平成24年12月以降	0
合計	6,465

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
輪島市穴水町環境衛生施設組合	1,142
日野自動車(株)	736
三菱ふそうトラック・バス(株)	670
いすゞ自動車(株)	659
東京二十三区清掃一部事務組合	629
その他(いすゞ車体(株) 他)	7,732
合計	11,571

売掛金の回収状況及び滞留日数

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回転率(回) $(B \div \frac{A+D}{2} = E)$	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間 (日) (366 ÷ E)
8,235	38,661	35,325	11,571	3.9	75.33	93.85

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれています。

d 原材料

品名	金額(百万円)
架装部品	1,956
主要鋼材	84
その他部品	1,032
合計	3,073

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
特装車事業	1,202
環境事業	60
合計	1,262

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料・中古車輛	14
作業服・切手等	3
消耗工具	2
その他	5
合計	25

g 関係会社株式

銘柄別内訳

相手先	金額(百万円)
日本トレクス(株)	4,006
極東開発(昆山)機械有限公司	1,772
(株)クリーンステージ	650
(株)エフ・イ・イ	492
MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITED	217
その他(極東開発パーキング(株) 他)	561
合計	7,700

負債の部

(イ)流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)東田鉄工	114
(株)東和製作所	93
日野自動車(株)	86
いすゞ自動車近畿(株)	72
井澤金属(株)	40
その他(株)島津製作所 他)	1,045
合計	1,453

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	283
平成24年5月	323
平成24年6月	426
平成24年7月	420
合計	1,453

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東神鋳螺工業(株)	205
(株)エーゼーゴム洋行	170
新和物産(株)	119
オリエント商事(株)	102
(株)ユーフィールドインターナショナル	95
その他(株)オガノ 他)	5,812
合計	6,505

c 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三機テクノサポート(株)	61
吉田建設(株)	30
マツモト産業(株)	15
安全自動車(株)	8
IGN近畿(株)	5
その他(宮野医療器(株) 他)	13
合計	134

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	0
平成24年 5月	1
平成24年 6月	56
平成24年 7月	75
合計	134

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.kyokuto.com/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第76期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第76期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第77期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出。
	(第77期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第77期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月18日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東開発工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、極東開発工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。